

# 令和5年度通常総会(第87回)次第

一般社団法人全国治水砂防協会

日時 令和5年5月25日(木) 11時

場所 砂防会館別館

シェーンバッハ・サポー利根

## 1. 開 会

## 2. 会 長 挨 拶

## 3. 来 賓 祝 辞

## 4. 議 題

### 議 案

第1号 令和4年度決算審議

第2号 役員等改選審議

### 報 告

第1号 令和4年度事業報告

第2号 令和4年度公益目的支出計画実施報告

第3号 令和5年度事業計画報告

第4号 令和5年度収支予算報告

## 5. 講 演

「被災地の近況とこれからの砂防」

国土交通省砂防部長 三 上 幸 三

## 6. 功 労 者 表 彰 等

## 7. 閉 会

# 令和4年度事業報告

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

## 記

令和4年5月26日開催の第86回通常総会において理事会議決事項として報告された令和4年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

### I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

#### 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和4年11月15日、会員等1,300名超が、シェーンバッハ・サボー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会では、国土交通省三上幸三砂防部長の「『いのち』と『くらし』を守る砂防」と題する講演が行われた後、会員を代表して、広島県呉市の新原芳明市長から、「災害に屈しないまち『くれ』の実現に向けて」と題して砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、小林則幸副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

#### 「提言内容」

##### 1. 土砂災害防止施設の強力な整備推進

国及び都道府県は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を引き続き強力に推進すべく必要かつ十分な予算を確保すること。さらに、5か年加速化対策後も国土強靱化の取組みを継続的かつ安定的に進めるため、新たな計画を作成すること。

##### 2. 流域治水型砂防事業の展開

国及び都道府県は、土砂・洪水氾濫や流木を伴う激甚な土砂災害が頻発していることに鑑み、治山事業と連携した流域流木対策や土砂・洪水氾濫対策を強力に進めるとともに、防災まちづくりを考慮した事業を実施し、さらに河川事業などとも連携の上、流域治水の考え方に基づく砂防事業を推進すること。

##### 3. 地域を支える砂防事業の推進

国及び都道府県は、地域の社会・経済活動を支える基礎的なインフラの保全等を通じて、国民のいのちとくらしを守り地域を支える砂防事業を推進すること。その際、地域のまちづくりや、地域の特性に応じたきめ細かな事業となるよう十分配慮すること。

#### 4. 既存施設の老朽化対策と機能の強化

国及び都道府県は、既存施設の老朽化対策を計画的に推進することと合わせ、追加の流木対策施設の設置や砂防堰堤に堆積した土砂の除石など砂防施設の高機能化、多機能化を図り、新規施設と一体となって施設効果が最大限に発揮されるよう取り組みを進めること。

#### 5. 警戒避難体制の強化

国及び都道府県は、土砂災害警戒区域等の抽出や土砂災害警戒情報の精度向上に取り組むとともに、災害時の避難につながる地域の取り組みを支援すること。併せて、火山噴火や大規模災害時に警戒避難等の迅速な対応が行えるよう情報取得技術等の開発を進めること。

#### 6. 組織・人員の強化

国及び都道府県は、砂防事業の施行に必要となる人員・体制の確保を図るとともに、TEC-FORCE等による災害発生時の市町村への支援体制を強化すること。

また、地域の安全・安心のアドバイザーとして欠かせない存在である砂防分野の大学の研究者が継続して確保されるよう関係機関への働きかけなど取り組みを進めること。

## II. 事業活動

### 1. 調査研究

#### (1) 砂防に関する調査研究及び助成

静岡大学、愛媛大学、九州大学、呉市及び五條市への助成を行った。

#### (2) 砂防現地視察

令和4年9月、利根川水系砂防管内で開催予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

### 2. 国際協力に関する活動

#### (1) (一社)国際砂防協会への支援

#### (2) 日台砂防共同研究への支援

#### (3) 二国間協力等砂防技術交流への支援

#### (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援を行った。

#### (5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワークの運営を支援した。

### 3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

### 4. 広報・啓発

#### (1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

#### (2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

#### (3) 2022火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和4年10月13日～14日に宮城県蔵王町で開催され、その活動への支援を行った。

#### (4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社)砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

#### (5) 砂防現地視察及び討論会

令和4年10月、宮城県で開催予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

#### (6) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

### 5. 講習会・研修会等の開催

#### (1) 土砂災害対策実務者講習会

令和4年8月2日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第9回土砂災害対策実務者講習会」を開催し、109名が受講した。

#### (2) 砂防および地すべり防止講習会

令和5年2月17日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第63回砂防および地すべり防止講習会」を開催し、219名が受講した。

### 6. 情報提供

#### (1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせ

せを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

## (2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ (<http://www.sabo.or.jp/>) や Twitter([https://twitter.com/sabo\\_JSA](https://twitter.com/sabo_JSA)) により広く提供した。

## 7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

(1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年6回(第266号～第271号)発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。

(2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。

1) 第9回実務者講習会テキスト

2) 第63回砂防および地すべり防止講義集

3) 砂防白書(令和3年度版)

## 8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館(当協会、(公社)砂防学会、(一財)砂防・地すべり技術センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構、(一社)斜面防災対策技術協会の5団体共同事業)を共同運営した。

## 9. 学会等の関係団体への参加・支援等

(公社)砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

## 10. 表彰

### (1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰(第37回)の受賞者が表彰審査委員会において決定され、令和4年5月26日開催の第86回通常総会において森山会長から次の5名の方々に授与された。(敬称略・五十音順)

小川春樹 茨城県砂防協会会長  
(日立市長)

黒木定蔵 宮城県砂防協会副会長  
(西米良村長)

船橋茂久 青森県河川砂防協会副会長  
(平内町長)

山本榮二 前北海道治水砂防海岸事業促進同盟会長  
(前共和町長)

横山 光明 前愛知県治水砂防協会会長  
(前設楽町長)

(2) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規定に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和5年2月17日開催の砂防および地すべり防止講習会に先立ち、赤木各賞を贈り顕彰を行った。(敬称略)

1) 赤木賞

土屋 智 (静岡大学名誉教授)

2) 赤木顕功賞

松本 久志 (元長野県土木部砂防課技術幹)

桑畑 則幸 (元宮崎県県土整備部砂防課長)

三木 洋一 (元関東地方建設局利根川水系砂防工事事務所長)

伊藤 学樹 (元山梨県県土整備部砂防課長)

大堀 雅治 (元福島県土木部砂防課長)

中村 良光 (元関東地方建設局富士川砂防工事事務所長)

齋藤 一文 (元島根県土木部砂防課長)

蒲 正之 (元愛媛県土木部河川港湾局砂防課長)

佐藤 一幸 (元関東地方整備局利根川水系砂防事務所長)

3) 赤木功績賞

山口 千紘 (元長野県須坂建設事務所長)

池邊 理 (元大分県大分土木事務所長)

片岡 理 (元高知県中央西土木事務所技査)

大島 努 (元関東地方整備局利根川水系砂防事務所榛名出張所長)

佐藤 義晴 (元北陸地方整備局湯沢砂防事務所副所長)

山本 順一 (元関東地方整備局利根川水系砂防事務所副所長)

時田 和廣 (元中部地方整備局富士砂防事務所副所長)

松本 清則 (元北陸地方整備局松本砂防事務所副所長)

小林 達男 (元栃木県矢板土木事務所次長)

III. 協会の運営事項

1. 会員に関する事項

令和4年度末における会員数は、次のとおりである。

正会員 市町村会員	1,404	(前年度末比 増減 0)
個人会員等	33	(前年度末比 減 1)
賛助会員	41	(前年度末比 増減 0)
合計	1,478	(前年度末比 減 1)

## 2. 役員等の異動について（敬称略）

### 評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
鹿 児 島 県	池 上 滝 一	池 上 滝 一 ( 代 理 )	4. 4.22
岡 山 県	武 久 顕 也	片 岡 聡 一	4. 5.18
鹿 児 島 砂 防 ボ ラ ン テ ィ ア 協 会	種 子 島 時 邦	前 原 幸 夫	4. 5.25
佐 賀 県	江 里 口 秀 次	峰 達 郎	4. 8.17
愛 知 県	原 欣 伸	山 田 拓 郎	5. 3. 6

## 3. 会議の開催

### (1) 総 会

第 86 回通常総会 令和 4 年 5 月 26 日 於：シェーンバツハ・サポー（利根）

第 1 号議案 令和 3 年度収支決算審議

第 2 号議案 役員等選任審議

第 1 号報告 令和 3 年度事業報告

第 2 号報告 令和 3 年度公益目的支出計画実施報告

第 3 号報告 令和 4 年度事業計画報告

第 4 号報告 令和 4 年度収支予算報告

功労者表彰

### (2) 理事会

(第 1 回) 令和 4 年 5 月 12 日 於：別館 B 3 階 六甲会議室

議題：令和 3 年度事業報告について

代表理事職務執行状況報告

令和 3 年度収支決算(案)について

令和 3 年度公益目的支出計画実施報告について

令和 4 年度事業計画について

令和 4 年度収支予算（修正）について

役員選任について

令和 4 年度通常総会(第 86 回)招集について

(第 2 回) 令和 5 年 2 月 2 日 於：別館 B 3 階 霧島会議室

報告：令和 4 年度事業報告及び決算見込み報告の件

代表理事職務執行状況報告の件

議題：令和 5 年度事業計画（案）審議の件

令和 5 年度収支予算（案）審議の件

令和 5 年度通常総会日程審議の件

新規会員入会の可否について審議の件

- (3) 評議員会 令和4年5月25日 於：別館B3階 六甲会議室  
議題：令和3年度事業報告について  
令和3年度収支決算について  
令和3年度公益目的支出計画実施報告について  
令和4年度事業計画について  
令和4年度収支予算について  
役員選任について  
その他
- (4) 理事・顧問会議 新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- (5) 監事会 令和4年5月9日 於：別館B2階 特別会議室  
議題：令和3年度事業実施状況及び収支決算について
- (6) 参与会  
(第1回) 令和4年 5月25日 於：別館B3階 立山会議室  
議題：本協会の運営について  
その他  
(第2回) 令和4年11月14日 於：別館B3階 穂高会議室  
議題：本協会の運営について  
その他
- (7) 代表参与会  
(第1回) 令和4年 5月25日 於：別館A2階 特別会議室  
議題：砂防関係事業の推進方策について  
その他  
(第2回) 令和4年11月14日 於：別館A2階 特別会議室  
議題：砂防関係事業の推進方策について  
その他
- (8) 賛助会員情報連絡会議  
(第1回) 令和4年 5月25日 於：別館B3階 霧島会議室  
議題：本協会の運営について  
その他  
(第2回) 令和4年11月14日 於：別館B3階 霧島会議室  
議題：本協会の運営について  
その他
- (9) 直轄砂防事務所長連絡会  
(第1回) 令和4年 5月25日 於：別館B3階 穂高会議室  
議題：本協会の運営について  
その他  
(第2回) 令和4年11月14日 於：別館B3階 立山会議室  
議題：本協会の運営について  
その他



- (10) 全国支部事務局員会議 令和5年2月16日 於：別館B 3階穂高会議室  
議題：令和4年度の主要な事業報告等について  
連絡事項について

#### 4. 支部との連携

##### (1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

##### 各地区支部長会議

東北地区	令和4年7月14日～15日	(福島県福島市)
関東・甲地区	令和4年11月1日～2日	(山梨県甲府市)
北陸・信越地区	令和4年10月11日～12日	(長野県白馬村)
東海地区	令和4年11月8日	(岐阜県岐阜市)
近畿地区	令和4年10月31日	(兵庫県神戸市)
中国地区	令和4年10月25日～26日	(広島県尾道市)
四国地区	令和4年10月24日	(香川県高松市)
九州地区	令和4年11月1日～2日	(長崎県諫早市)

##### (2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

#### IV. 砂防会館の運営等について

##### 砂防会館の運営状況

##### (1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

##### (2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。

令和4年度正味財産増減計算書  
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	一般正味財産増減の部			
2	經常増減の部			
3	經常収益			
4	特定資産運用益	14,446,029	14,129,607	316,422
5	特定資産受取利息	14,446,029	14,129,607	316,422
6	受取会費	15,960,000	15,970,000	△ 10,000
7	正会員受取会費	14,120,000	14,130,000	△ 10,000
8	賛助会員受取会費	1,840,000	1,840,000	0
9	事業収益	9,828,280	9,982,533	△ 154,253
10	出版収益	9,498,280	9,982,533	△ 484,253
11	講習会等事業収益	330,000	0	330,000
12	会館運営事業収益	1,024,673,552	934,340,977	90,332,575
13	貸室料等収益	826,646,928	828,625,752	△ 1,978,824
14	貸室料収益	757,475,712	758,499,516	△ 1,023,804
15	共益負担金収益	69,171,216	70,126,236	△ 955,020
16	会議室使用料収益	142,060,787	61,584,061	80,476,726
17	駐車料収益	12,144,000	12,144,000	0
18	立替金収益	40,657,553	29,295,192	11,362,361
19	施設維持収益	3,164,284	2,691,972	472,312
20	雑収益	38,738,435	29,863,458	8,874,977
21	受取利息収益	4,261,995	93,423	4,168,572
22	雑収益	12,413,900	1,500,000	10,913,900
23	為替差益(外貨)	1,153,348	4,985,252	△ 3,831,904
24	為替差益(特定)	20,909,192	23,284,783	△ 2,375,591
25	經常収益計	1,103,646,296	1,004,286,575	99,359,721
26	經常費用			
27	事業費	966,520,380	882,894,652	83,625,728
28	役員報酬	33,958,920	33,958,920	0
29	給料手当	114,342,250	109,425,637	4,916,613
30	退職給付費用	12,104,326	8,491,686	3,612,640
31	退職金	2,033,625	4,993,008	△ 2,959,383
32	福利厚生費	22,681,237	21,447,778	1,233,459
33	会議費	6,808,114	2,182,940	4,625,174
34	旅費交通費	5,136,989	1,056,053	4,080,936
35	交際費	584,874	518,507	66,367
36	見舞金	0	600,000	△ 600,000
37	通信運搬費	4,703,280	4,165,880	537,400
38	消耗品費	7,441,113	5,485,316	1,955,797
39	修繕費	28,922,300	19,010,750	9,911,550
40	印刷製本費	19,018,924	14,612,196	4,406,728
41	光熱水料費	54,354,856	37,976,134	16,378,722
42	賃借料	2,573,049	2,771,616	△ 198,567
43	保険料	2,569,520	2,308,250	261,270
44	諸謝金	3,295,067	3,750,733	△ 455,666
45	報奨金	403,820	619,300	△ 215,480
46	租税公課	277,905,755	250,792,915	27,112,840
47	寄附金	0	0	0
48	支払助成金等	20,044,920	17,335,000	2,709,920
49	負担金	4,558,800	4,058,800	500,000
50	委託費	129,556,584	125,571,749	3,984,835
51	支払利息	19,156,893	20,472,692	△ 1,315,799
52	雑費	464,987	1,083,711	△ 618,724
53	貸倒損失	0	0	0
54	為替差損	△ 958,457	0	△ 958,457

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	出版物償却	298,409	251,107	47,302
2	出版在庫調整額	△ 1,000,909	1,469,427	△ 2,470,336
3	建物減価償却費	81,889,549	81,889,549	0
4	電気冷暖房等設備減価償却費	101,224,363	94,344,659	6,879,704
5	什器備品等減価償却費	12,447,222	12,250,339	196,883
6	経常費用計	966,520,380	882,894,652	83,625,728
7	評価損益調整前当期増減額	137,125,916	121,391,923	15,733,993
8	特定資産評価損益等	0	0	0
9	評価損益等計	0	0	0
10	当期経常増減額	137,125,916	121,391,923	15,733,993
11				
12	経常外増減の部			
13	経常外収益	0	0	0
14	経常外収益計	0	0	0
15	経常外費用			
16	固定資産除却損	74,740	0	74,740
17	建物除却	0	0	0
18	電気冷暖房除却	0	0	0
19	什器備品等除却	74,740	0	74,740
20	本館取壊等費用	0	0	0
21	本館取壊費(収)	0	0	0
22	経常外費用計	74,740	0	74,740
23	当期経常外増減額	△ 74,740	0	△ 74,740
24	他会計振替額	0	0	0
25	当期一般正味財産増減額	137,051,176	121,391,923	15,659,253
26	一般正味財産期首残高	3,398,062,152	3,276,670,229	121,391,923
27	一般正味財産期末残高	3,535,113,328	3,398,062,152	137,051,176
28	指定正味財産増減の部			
29	当期指定正味財産増減額	0	0	0
30	指定正味財産期首残高	0	0	0
31	指定正味財産期末残高	0	0	0
32	正味財産期末残高	3,535,113,328	3,398,062,152	137,051,176

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
一般正味財産増減の部														
経常増減の部														
経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,828	294,828	14,151,201	0	14,446,029
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,828	294,828	14,151,201	0	14,446,029
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,960,000	15,960,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,120,000	14,120,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840,000	1,840,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,828,280	0	9,828,280	0	0	9,828,280
出版収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,498,280	0	9,498,280	0	0	9,498,280
講習会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000	0	330,000	0	0	330,000
会館運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,024,673,552	0	1,024,673,552
貸室料等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	826,646,928	0	826,646,928
貸室料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757,475,712	0	757,475,712
共益負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,171,216	0	69,171,216
会議室使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,060,787	0	142,060,787
駐車料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,144,000	0	12,144,000
立替金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,657,553	0	40,657,553
施設維持収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,164,284	0	3,164,284
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	955,340	955,340	37,783,095	0	0	38,738,435
受取利息収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,261,995	0	4,261,995
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	306,000	306,000	12,107,900	0	0	12,413,900
為替差益(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153,348	0	1,153,348
為替差益(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	649,340	649,340	20,259,852	0	0	20,909,192
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,828,280	1,250,168	11,078,448	1,076,607,848	15,960,000	1,103,646,296
経常費用														
事業費	3,920,873	4,500,000	1,646,704	3,033,299	5,923,549	803,323	13,725,000	0	58,651,518	54,378,253	146,582,519	800,052,268	19,885,593	966,520,380
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,526,524	8,079,012	17,605,536	14,655,432	1,697,952	33,958,920
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	26,879,900	23,031,432	49,911,332	59,661,239	4,769,679	114,342,250
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,178,530	2,358,882	4,537,412	6,951,065	615,849	12,104,326
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423,537	610,088	2,033,625	0	0	2,033,625
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,046,696	4,805,517	10,852,213	10,848,035	980,989	22,681,237
会議費	360,240	0	141,294	115,560	0	0	0	0	118,650	2,431,978	3,167,722	0	3,640,392	6,808,114
旅費交通費	729,738	0	928,268	455,080	0	655,451	0	0	166,072	2,190,670	5,125,279	10,516	1,194	5,136,989
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,760	75,760	291,418	217,696	584,874
見舞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	4,200	0	21,582	227,640	270,859	34,642	0	0	496,794	156,279	1,211,996	3,097,778	393,506	4,703,280
消耗品費	0	0	34,060	61,050	0	33,000	0	0	0	296,231	424,341	6,025,400	991,372	7,441,113
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,132,260	1,132,260	25,458,040	2,332,000	28,922,300
印刷製本費	0	0	113,520	900,398	2,082,690	55,000	0	0	12,145,907	35,198	15,332,713	748,355	2,937,856	19,018,924
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,971	434,971	53,919,885	0	54,354,856
賃借料	0	0	0	549,450	0	0	0	0	0	137,299	686,749	1,188,717	697,583	2,573,049
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,433	71,433	2,498,087	0	2,569,520
諸謝金	0	0	0	194,247	0	20,000	0	0	371,408	354,238	939,893	2,315,574	39,600	3,295,067
報奨金	0	0	403,820	0	0	0	0	0	0	0	403,820	0	0	403,820
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,480,075	2,480,075	275,404,712	20,968	277,905,755
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金等	2,749,920	0	0	0	3,570,000	0	13,725,000	0	0	0	20,044,920	0	0	20,044,920
負担金	0	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	58,800	0	4,558,800
委託費	0	0	0	529,100	0	0	0	0	0	2,472,089	3,001,189	126,083,031	472,364	129,556,584
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,156,893	0	19,156,893
雑費	76,775	0	4,160	774	0	5,230	0	0	0	68,819	155,758	232,636	76,593	464,987
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 35,936	△ 35,936	△ 922,521	0	△ 958,457

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
出版物償却	0	0	0	0	0	0	0	0	298,409	0	298,409	0	0	298,409
出版在庫調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000,909	0	△ 1,000,909	0	0	△ 1,000,909
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,434,499	1,434,499	80,455,050	0	81,889,549
電気冷暖房等設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,528,823	1,528,823	99,695,540	0	101,224,363
什器備品等減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,636	228,636	12,218,586	0	12,447,222
経常費用計	3,920,873	4,500,000	1,646,704	3,033,299	5,923,549	803,323	13,725,000	0	58,651,518	54,378,253	146,582,519	800,052,268	19,885,593	966,520,380
評価損益調整前当期増減額	△ 3,920,873	△ 4,500,000	△ 1,646,704	△ 3,033,299	△ 5,923,549	△ 803,323	△ 13,725,000	0	△ 48,823,238	△ 53,128,085	△ 135,504,071	276,555,580	△ 3,925,593	137,125,916
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,920,873	△ 4,500,000	△ 1,646,704	△ 3,033,299	△ 5,923,549	△ 803,323	△ 13,725,000	0	△ 48,823,238	△ 53,128,085	△ 135,504,071	276,555,580	△ 3,925,593	137,125,916
経常外増減の部														
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用														
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,924	70,816	0	74,740
建物除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品等除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,924	70,816	0	74,740
本館取壊等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊費(収)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,924	70,816	0	74,740
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,924	△ 70,816	0	△ 74,740
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 132,391,731	133,007,580	△ 615,849	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,116,264	143,477,184	△ 3,309,744	137,051,176
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,378,690	3,277,468,841	16,214,621	3,398,062,152
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,262,426	3,420,946,025	12,904,877	3,535,113,328
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,262,426	3,420,946,025	12,904,877	3,535,113,328

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	765,814	540,119	225,695
普 通 預 金	451,400,877	490,254,392	△ 38,853,515
郵 便 振 替 預 金	0	0	0
定 外 期 貨 預 金	0	0	0
現金預金合計	21,064,911	13,373,272	7,691,639
未 収 金 債 却 未 収 金	473,231,602	504,167,783	△ 30,936,181
前 出 版 物 在 庫	18,728,430	10,672,090	8,056,340
	0	0	0
	2,813,237	1,748,040	1,065,197
	5,262,781	4,560,281	702,500
流動資産合計	500,036,050	521,148,194	△ 21,112,144
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	123,924,003	111,819,677	12,104,326
減価償却積立資産	100,000,000	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	235,864,320	225,132,800	10,731,520
修繕費積立資産	233,530,000	222,353,812	11,176,188
災害見舞金積立資産	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	400,000,000	0
特定資産合計	1,093,318,323	1,059,306,289	34,012,034
(2) その他固定資産			
土 地	1,410,911,131	1,410,911,131	0
建 物	3,144,894,999	3,226,784,548	△ 81,889,549
電 気 冷 暖 房 等 設 備	856,128,126	846,250,289	9,877,837
什 器 備 品 等	71,616,609	78,193,621	△ 6,577,012
有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000
建 設 仮 勘 定	0	0	0
その他固定資産合計	5,583,550,865	5,562,139,589	21,411,276
固定資産合計	6,676,869,188	6,621,445,878	55,423,310
資産合計	7,176,905,238	7,142,594,072	34,311,166
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	156,673,419	119,201,530	37,471,889
前 受 金	29,020,244	462,000	28,558,244
預 り 金	1,804,216	1,553,685	250,531
1年以内返済長期借入金	180,000,000	180,000,000	0
流動負債合計	367,497,879	301,217,215	66,280,664
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	2,613,000,000	2,793,000,000	△ 180,000,000
退職給与引当金	123,924,003	111,819,677	12,104,326
敷 金 預 り 金	537,370,028	538,495,028	△ 1,125,000
固定負債合計	3,274,294,031	3,443,314,705	△ 169,020,674
負債合計	3,641,791,910	3,744,531,920	△ 102,740,010
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	3,535,113,328	3,398,062,152	137,051,176
(うち特定資産への充当額)	(969,394,320)	(947,486,612)	(21,907,708)
正 味 財 産 合 計	3,535,113,328	3,398,062,152	137,051,176
負債及び正味財産合計	7,176,905,238	7,142,594,072	34,311,166

# 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	270,254	184,065	311,495		765,814
普通郵便振替預金	14,513,450	424,242,152	12,645,275		451,400,877
定期預金	0	0	0		0
外貨預金	0	0	0		0
現金預金合計	14,783,704	445,491,128	12,956,770		473,231,602
未収金	2,701,880	16,026,550	0		18,728,430
前払金	0	0	0		0
出版物在庫	104,061	2,709,176	0		2,813,237
	5,262,781	0	0		5,262,781
流動資産合計	22,852,426	464,226,854	12,956,770	0	500,036,050
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給与引当資産	53,148,461	59,724,370	11,051,172		123,924,003
減価償却積立資産	1,550,000	98,450,000	0		100,000,000
敷金返還等積立資産	0	235,864,320	0		235,864,320
修繕費積立資産	6,382,134	227,147,866	0		233,530,000
災害見舞金積立資産	0	0	0		0
別館対策積立資産	16,980,000	383,020,000	0		400,000,000
特定資産合計	78,060,595	1,004,206,556	11,051,172	0	1,093,318,323
(2) その他固定資産					
土地	0	1,410,911,131	0		1,410,911,131
建物	40,267,538	3,104,627,461	0		3,144,894,999
電気冷暖房等設備	12,058,660	844,069,466	0		856,128,126
什器備品等	1,874,719	69,741,890	0		71,616,609
有価証券	0	100,000,000	0		100,000,000
その他固定資産合計	54,200,917	5,529,349,948	0	0	5,583,550,865
固定資産合計	132,261,512	6,533,556,504	11,051,172	0	6,676,869,188
資産合計	155,113,938	6,997,783,358	24,007,942	0	7,176,905,238
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	703,051	155,918,475	51,893		156,673,419
前受金	0	29,020,244	0		29,020,244
預り金	0	1,804,216	0		1,804,216
1年以内返済長期借入金	0	180,000,000	0		180,000,000
流動負債合計	703,051	366,742,935	51,893	0	367,497,879
2. 固定負債					
長期借入金	0	2,613,000,000	0		2,613,000,000
退職給与引当金	53,148,461	59,724,370	11,051,172		123,924,003
敷金預り金	0	537,370,028	0		537,370,028
固定負債合計	53,148,461	3,210,094,398	11,051,172	0	3,274,294,031
負債合計	53,851,512	3,576,837,333	11,103,065	0	3,641,791,910
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産	101,262,426	3,420,946,025	12,904,877	0	3,535,113,328
(うち特定資産への充当額)	(24,912,134)	(944,482,186)			(969,394,320)
正味財産合計	101,262,426	3,420,946,025	12,904,877	0	3,535,113,328
負債及び正味財産合計	155,113,938	6,997,783,358	24,007,942	0	7,176,905,238

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法について  
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について  
建物・設備・什器備品等の減価償却は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金の計上は、各年度末に在籍する役職員の退職給与の要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### ○ファイナンス・リース取引関係

##### ①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	会計ソフト
取得価格相当額	4,620,000	0
減価償却累計額相当額	1,359,600	0
期末残高相当額	3,260,400	0

##### ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	924,000	2,336,400	3,260,400

##### ③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	954,300
減価償却費相当額	954,300
支払利息相当額	0

##### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 財務諸表の作成は、「公益法人会計基準について（平成20年4月11日）」及び「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日）」によるものとする。



4. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	111,819,677	14,137,951	2,033,625	123,924,003
減価償却積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
敷金返還等積立資産	225,132,800	10,731,520	0	235,864,320
修繕費積立資産	222,353,812	11,176,188	0	233,530,000
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合 計	1,059,306,289	36,045,659	2,033,625	1,093,318,323

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	123,924,003	0	0	123,924,003
減価償却積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	235,864,320	0	235,864,320	0
修繕費積立資産	233,530,000	0	233,530,000	0
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
合 計	1,093,318,323	0	969,394,320	123,924,003

6. 本協会所有の土地及び建物の全ては、長期借入金の担保に供している。

7. 固定資産等の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	内当期償却額	当期末残高
土 地 (宅 地)	1,410,911,131	0	0	1,410,911,131
本 館 等 建 物	2,480,829,920	243,897,472	49,616,598	2,236,932,448
電気冷暖房等設備	876,498,177	319,621,511	65,007,765	556,876,666
什器備品等 (34)	90,889,462	37,106,882	7,382,033	53,782,580
本 館 計	3,448,217,559	600,625,865	122,006,396	2,847,591,694
別 館 A 建 物	968,796,536	689,088,479	11,103,908	279,708,057
電気冷暖房等設備	466,636,700	361,917,089	14,172,146	104,719,611
什器備品等 (34)	22,243,372	13,880,306	1,593,429	8,363,066
別 館 A 計	1,457,676,608	1,064,885,874	26,869,483	392,790,734
別 館 B 建 物	1,633,398,972	1,005,144,478	21,169,043	628,254,494
電気冷暖房等設備	775,247,882	675,087,521	17,782,024	100,160,361
什器備品等 (70)	125,297,118	115,826,155	3,471,760	9,470,963
別 館 B 計	2,533,943,972	1,796,058,154	42,422,827	737,885,818
別館A、B共通電気冷暖房等設備	99,530,200	5,158,712	4,262,428	94,371,488
別 館 A、B 計	99,530,200	5,158,712	4,262,428	94,371,488
合 計	8,950,279,470	3,466,728,605	195,561,134	5,483,550,865

8. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	111,819,677	14,137,951	2,033,625	0	123,924,003

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価格	時 価	評価損益
外国債券	569,394,320	569,394,320	0
合 計	569,394,320	569,394,320	0

## 令和4年度収支計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	事業活動収入	1,064,690,000	1,081,543,697	△ 16,853,697	
2	特定資産利息収入	10,750,000	14,405,970	△ 3,655,970	
3	会費収入	15,970,000	15,960,000	10,000	
4	事業収入	11,730,000	9,828,280	1,901,720	
5	会館運営事業収入	926,190,000	1,024,673,552	△ 98,483,552	
6	寄付金収入	100,000,000	0	100,000,000	
7	雑収入	50,000	16,675,895	△ 16,625,895	
8	投資活動収入	0	2,033,625	△ 2,033,625	
9	預り金収入	0	0	0	
10	特定資産取崩収入	0	2,033,625	△ 2,033,625	
11	固定資産処分収入	0	0	0	
12	財務活動収入	0	1,153,348	△ 1,153,348	
13	借入金収入	0	0	0	
14	雑収益	0	1,153,348	△ 1,153,348	
15	収 入 合 計	1,064,690,000	1,084,730,670	△ 20,040,670	
16	事業活動支出	703,720,000	760,515,877	△ 56,795,877	
17	事業費支出	686,440,000	741,246,133	△ 54,806,133	
18	管理費支出	17,280,000	19,269,744	△ 1,989,744	
19	投資活動支出	281,580,000	232,310,101	49,269,899	
20	預り金返還支出	1,130,000	1,125,000	5,000	
21	特定資産取得支出	115,000,000	14,137,951	100,862,049	
22	固定資産取得支出	165,450,000	217,047,150	△ 51,597,150	
23	財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
26	支 出 合 計	1,215,300,000	1,172,825,978	42,474,022	
27	当期収支差額	△ 150,610,000	△ 88,095,308	△ 62,514,692	
28	前期繰越収支差額	395,370,698	395,370,698	0	
29	次期繰越収支差額	244,760,698	307,275,390	△ 62,514,692	

# 令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	10,750,000	14,405,970	△ 3,655,970	
4	特定資産利息収入	10,750,000	14,405,970	△ 3,655,970	
5	②会費収入	15,970,000	15,960,000	10,000	
6	正会員会費収入	14,130,000	14,120,000	10,000	
7	賛助会員会費収入	1,840,000	1,840,000	0	
8	③事業収入	11,730,000	9,828,280	1,901,720	
9	出版収入	10,830,000	9,498,280	1,331,720	
10	講習会等収入	900,000	330,000	570,000	
11	④会館運営事業収入	926,190,000	1,024,673,552	△ 98,483,552	
12	貸室料等収入	787,180,000	826,646,928	△ 39,466,928	
13	貸室料収入	720,560,000	757,475,712	△ 36,915,712	
14	共益負担金収入	66,620,000	69,171,216	△ 2,551,216	
15	会議室使用料収入	100,000,000	142,060,787	△ 42,060,787	
16	駐車料収入	10,920,000	12,144,000	△ 1,224,000	
17	立替金収入	25,520,000	40,657,553	△ 15,137,553	
18	施設維持収入	2,570,000	3,164,284	△ 594,284	
19	⑤寄付金収入	100,000,000	0	100,000,000	
20	寄付金受入収入	100,000,000	0	100,000,000	
21	⑥雑収入	50,000	16,675,895	△ 16,625,895	
22	受取利息収入	0	4,261,995	△ 4,261,995	
23	雑収入	50,000	12,413,900	△ 12,363,900	
24	事業活動収入計	1,064,690,000	1,081,543,697	△ 16,853,697	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	2. 事業活動支出				
2	①事業費支出	686,440,000	741,246,133	△ 54,806,133	
3	公益事業費支出	154,980,000	139,591,585	15,388,415	
4	調査研究費支出	5,500,000	3,920,873	1,579,127	
5	国際協力費支出	7,000,000	4,500,000	2,500,000	
6	表彰費支出	1,900,000	1,646,704	253,296	
7	砂防促進費支出	2,000,000	3,033,299	△ 1,033,299	
8	広報宣伝費支出	11,970,000	5,923,549	6,046,451	
9	講習会等経費支出	1,300,000	803,323	496,677	
10	関係団体賛助費支出	14,000,000	13,725,000	275,000	
11	災害見舞金支出	3,000,000	0	3,000,000	
12	出版費支出	60,950,000	57,175,488	3,774,512	
13	役員報酬支出	9,530,000	9,526,524	3,476	
14	給料手当支出	26,460,000	26,879,900	△ 419,900	
15	退職金支出	0	1,423,537	△ 1,423,537	
16	福利厚生費支出	5,940,000	6,046,696	△ 106,696	
17	出版費支出	18,980,000	13,265,423	5,714,577	
18	諸謝金支出	40,000	33,408	6,592	
19	共通管理費支出	47,360,000	48,863,349	△ 1,503,349	
20	役員報酬支出	8,080,000	8,079,012	988	
21	給料手当支出	21,390,000	23,031,432	△ 1,641,432	
22	退職金支出	0	610,088	△ 610,088	
23	福利厚生費支出	4,750,000	4,805,517	△ 55,517	
24	会議費支出	2,640,000	2,431,978	208,022	
25	旅費交通費支出	3,450,000	2,190,670	1,259,330	
26	交際費支出	150,000	75,760	74,240	
27	通信運搬費支出	180,000	156,279	23,721	
28	消耗品費支出	400,000	296,231	103,769	
29	修繕費支出	0	1,132,260	△ 1,132,260	
30	印刷製本費支出	110,000	35,198	74,802	
31	光熱水料費支出	760,000	434,971	325,029	
32	賃借料支出	130,000	137,299	△ 7,299	
33	保険料支出	70,000	71,433	△ 1,433	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	諸謝金支出	540,000	354,238	185,762	
2	租税公課支出	2,390,000	2,480,075	△ 90,075	
3	委託費支出	2,290,000	2,472,089	△ 182,089	
4	雑支出	30,000	68,819	△ 38,819	
5	収益事業費支出	531,460,000	601,654,548	△ 70,194,548	
6	会館運営事業費支出	531,460,000	601,654,548	△ 70,194,548	
7	役員報酬支出	14,660,000	14,655,432	4,568	
8	給料手当支出	70,630,000	59,661,239	10,968,761	
9	退職金支出	0	0	0	
10	福利厚生費支出	12,390,000	10,848,035	1,541,965	
11	会議費支出	180,000	0	180,000	
12	旅費交通費支出	10,000	10,516	△ 516	
13	交際費支出	850,000	291,418	558,582	
14	通信運搬費支出	2,300,000	3,097,778	△ 797,778	
15	消耗品費支出	4,890,000	6,025,400	△ 1,135,400	
16	修繕費支出	13,750,000	25,458,040	△ 11,708,040	
17	印刷製本費支出	540,000	748,355	△ 208,355	
18	光熱水料費支出	39,140,000	53,919,885	△ 14,779,885	
19	賃借料支出	1,170,000	1,188,717	△ 18,717	
20	保険料支出	2,750,000	2,498,087	251,913	
21	諸謝金支出	2,580,000	2,315,574	264,426	
22	租税公課支出	216,430,000	275,404,712	△ 58,974,712	
23	寄付金支出	0	0	0	
24	負担金支出	100,000	58,800	41,200	
25	委託費支出	130,040,000	126,083,031	3,956,969	
26	支払利息支出	18,790,000	19,156,893	△ 366,893	
27	雑支出	260,000	232,636	27,364	
28	②管理費支出	17,280,000	19,269,744	△ 1,989,744	
29	法人管理費支出	17,280,000	19,269,744	△ 1,989,744	
30	役員報酬支出	1,700,000	1,697,952	2,048	
31	給料手当支出	5,520,000	4,769,679	750,321	
32	退職金支出	0	0	0	
33	福利厚生費支出	1,120,000	980,989	139,011	
34	会議費支出	6,560,000	3,640,392	2,919,608	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	旅費交通費支出	40,000	1,194	38,806	
2	交際費支出	1,000,000	217,696	782,304	
3	通信運搬費支出	50,000	393,506	△ 343,506	
4	消耗品費支出	10,000	991,372	△ 981,372	
5	修繕費	0	2,332,000	△ 2,332,000	
6	印刷製本費支出	1,050,000	2,937,856	△ 1,887,856	
7	賃借料支出	10,000	697,583	△ 687,583	
8	諸謝金支出	100,000	39,600	60,400	
9	租税公課支出	10,000	20,968	△ 10,968	
10	委託費	0	472,364	△ 472,364	
11	雑支出	110,000	76,593	33,407	
12	事業活動支出計	703,720,000	760,515,877	△ 56,795,877	
13	事業活動収支差額	360,970,000	321,027,820	39,942,180	
14	Ⅱ. 投資活動収支の部				
15	1. 投資活動収入				
16	①預り金収入	0	0	0	
17	敷金預り金収入	0	0	0	
18	②特定資産取崩収入	0	2,033,625	△ 2,033,625	
19	退職給与引当資産取崩収入	0	2,033,625	△ 2,033,625	
20	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
21	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
22	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
23	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
24	③固定資産処分収入	0	0	0	
25	土地処分収入	0	0	0	
26	建物処分収入	0	0	0	
27	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
28	什器備品等処分収入	0	0	0	
29	④有価証券売却収入	0	0	0	
30	有価証券売却収入	0	0	0	
31	投資活動収入計	0	2,033,625	△ 2,033,625	
32	2. 投資活動支出				
33	①預り金返還支出	1,130,000	1,125,000	5,000	
34	敷金返還金支出	1,130,000	1,125,000	5,000	
35	②特定資産取得支出	115,000,000	14,137,951	100,862,049	
36	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	14,137,951	862,049	
37	減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
2	修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
3	災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
4	別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
5	武居有恒寄付金積立資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
6	③固定資産取得支出	165,450,000	217,047,150	△ 51,597,150	
7	土地取得支出	0	0	0	
8	建物取得支出	0	0	0	
9	電気冷暖房等設備取得支出	164,850,000	111,102,200	53,747,800	
10	什器備品等取得支出	600,000	5,944,950	△ 5,344,950	
11	有価証券取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
12	④有価証券取得支出	0	0	0	
13	有価証券取得支出	0	0	0	
14	投資活動支出計	281,580,000	232,310,101	49,269,899	
15	投資活動収支差額	△ 281,580,000	△ 230,276,476	△ 51,303,524	
16	Ⅲ. 財務活動収支の部				
17	1. 財務活動収入				
18	①借入金収入	0	0	0	
19	短期借入金収入	0	0	0	
20	長期借入金収入	0	0	0	
21	②雑収益	0	1,153,348	△ 1,153,348	
22	財務活動収入計	0	1,153,348	△ 1,153,348	
23	2. 財務活動支出				
24	①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
26	長期借入金元金返済支出	0	0	0	
27	②雑損失	0	0	0	
28	財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
29	財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 178,846,652	△ 1,153,348	
30	Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
31	当期収支差額	△ 150,610,000	△ 88,095,308	△ 62,514,692	
32	前期繰越収支差額	395,370,698	395,370,698	0	
33	次期繰越収支差額	244,760,698	307,275,390	△ 62,514,692	



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

当期末残高は下記に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位；円)


科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	504,167,783	473,231,602
未収金	10,672,090	18,728,430
前払金	1,748,040	2,813,237
仮払金	0	0
合計	516,587,913	494,773,269
未払金	119,201,530	156,673,419
うち、未払法人税等	103,039,500	126,959,200
うち、未払消費税等	969,500	15,710,100
前受金	462,000	29,020,244
預り金	1,553,685	1,804,216
合計	121,217,215	187,497,879
次期繰越収支差額	395,370,698	307,275,390

# 監査報告書

令和5年5月8日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
代表理事（会長）森山 裕 殿


常任監事

尾見 博武 

監事

上藤 祐直 

監事

藤澤 泰彦 

私たち監事は、当協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に伴い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和5年4月27日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
理事長 大野 宏之 殿

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅勝也



私は、一般社団法人全国治水砂防協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人全国治水砂防協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人全国治水砂防協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A009248
法人名	一般社団法人全国治水砂防協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンゼンコクチスイサボウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人全国治水砂防協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館		
代表電話番号	03-3261-8386 FAX番号03-3261-5449		
代表電子メールアドレス	fukatsu@sabo.or.jp,suzuki@sabo.or.jp		
ホームページアドレス	http://www.sabo.or.jp/		
代表者の氏名	森山 裕		
事業年度	04月01日～03月31日		
担当者			
氏名(又は名称)	鈴木 国雄	役職(又は担当者名)	総務部長
電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
電子メールアドレス	suzuki@sabo.or.jp		
事業の概要	砂防に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を深め、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する目的を達成するために必要な事業を行う。		

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【4年度(4年4月1日から5年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	3,916,844,993円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	1,359,547,086円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	1,224,039,091円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	146,586,443円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	11,078,448円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,557,297,907円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成54年 3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円
公益目的収支差額	1,238,670,000円	1,224,039,091円	1,376,300,000円	1,359,547,086円	1,513,930,000円
公益目的支出の額	155,180,000円	131,830,194円	155,180,000円	146,586,443円	155,180,000円
実施事業収入の額	17,550,000円	10,669,072円	17,550,000円	11,078,448円	17,550,000円
公益目的財産残額	2,678,174,993円	2,692,805,902円	2,540,544,993円	2,557,297,907円	2,402,914,993円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

## (1)計画記載事項

事業の概要
<p>(1) [趣旨(目的)]  当協会は従来から、砂防(土砂災害防止)に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を広めるため、広報啓発活動、講習会、図書の出版等の砂防に関する活動を促進させることにより、国土の保全及び土砂災害による被害の軽減を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を実施してきた。これらの事業を継続事業として引き続き行うこととする。1)～3)の事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられ、密接な関係にあることから一つにまとめた。</p> <p>(2) [事業]</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施  【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行う。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行う。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援する。  なお、現地視察、調査、研究、資料収集の大部分は、職員自らが行っているが、一部をわが国で唯一砂防全般を扱う学術団体「砂防学会」に委託している。法人でない者の調査等の活動支援は行っていない。収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。砂防の草創期などにおける資料は、砂防の分野では学術的価値はあると思われるが、財産的価値はないと考えられる。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリント(国際防災学会)への派遣については、インタープリントの役員及び役員候補者である研究者を派遣している。  【公表方法】 これらの活動の状況や成果については、機関誌、ホームページ、書籍、講習会及び研修会等を通して広く社会に公表している。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰  【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰事業により表彰する。  【募集方法】 地方自治体・学会等に候補者の推薦を依頼して募集。  【選考方法】 表彰委員会の選考を経て、理事会で決定。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊  【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、「暮らしを守る砂防」写真・絵手紙コンテストの実施、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施する。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、地域ブロックにおいて「市町村職員土砂災害対策研修会」を実施する。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、図書としてまとめ、広く一般に公表し砂防関係の知識を広める。定期的なものとして、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)があり、一般に公表している。  【写真・絵手紙コンテストの募集方法】 ホームページ、機関誌等により募集。</p>

【写真・絵手紙コンテストの選考方法】 専門家の参加を得た審査会の選考を経て決定。  
 【砂防および地すべり防止講習会の募集方法等】 ホームページ等により、自治体や民間企業等から広く募集。受講料2000円、テキスト代3000円、合計5000円。平成23年度の参加者数は283名。  
 【市町村職員土砂災害対策研修会の募集方法等】 実施県により近隣県にも広く呼びかけ、市町村職員のみならず、県職員や砂防関係ボランティア組織なども含め広く募集。受講料、テキスト代ともに無料。平成23年度は、石川県及び長崎県で実施し、参加者はそれぞれ74名、70名。

(3) 財源等

会費、講習会参加費、図書の販売収益および砂防会館運営事業の収益をもって充てる。

①当該事業に係る公益目的支出の見込額	155,180,000円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	17,550,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>令和4年度における砂防促進事業として、下記の事業を実施した。</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施            【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行った。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行った。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援した。            収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員である研究者を派遣した。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰            【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰規程により表彰した。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊            【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施した。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、全国の砂防関係行政担当者を対象とした「土砂災害対策実務者講習会」を実施した。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)に掲載し、一般に公表した。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	146,586,443円
②当該事業に係る実施事業収入の額	11,078,448円
③(①-②)の額	135,507,995円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	146,586,443円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	11,078,448円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

## (2)【公益目的支出計画実施報告書】

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

## (3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a1	建物(砂防会館)	円	円	41,702,037円	40,267,538円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a2	電気冷暖房等設備	円	円	9,335,316円	12,058,660円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a3	什器備品等	円	円	871,845円	1,874,719円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。



## 【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

## 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
特定資産受取利息等	1,250,168円	1,250,168円	定期預金の運用益は、実施事業関係分を実施事業収入とする。
出版収益	9,498,280円	9,498,280円	出版物販売収入であり、実施事業収入とする。
講習会等事業収益	330,000円	330,000円	講習会収入であり、実施事業収入とする。
計	11,078,448円	11,078,448円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	146,586,443円	146,586,443円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
計	146,586,443円	146,586,443円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
砂防会館本館建替に伴う借入れを行っているが、事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	48,611,049円	6,571,037円	2,033,625円	0円	53,148,461円

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	63,208,628円	7,566,914円	0円	円	70,775,542円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	なし				
	円	円	円	円	


注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

# 監 査 報 告 書

令和5年5月8日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
代表理事（会長）森山 裕 殿


常任監事

尾見 博哉 

監 事

工藤 祐直 

監 事

藤澤 泰彦 

私たち監事は、当協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査をいたしました。

## 2 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

# 令和5年度事業計画

1. 砂防関係事業の拡充・促進についての活動
  - (1) 「全国治水砂防促進大会」の開催（11月16日 砂防会館）
  - (2) 砂防関係事業の推進及び施策等について政府関係機関への要望、提言並びにこれらの機関との意見交換
  - (3) 砂防関係事業の推進を図るための会員からの意見収集及び整理の実施 等
  
2. 砂防に関する意見交換
  - (1) 理事・顧問会議の開催（9月28日～29日 利根川水系砂防管内（群馬県及び長野県））
  - (2) 各地区支部長会議・支部総会等への参加・協力と意見交換
  - (3) 有識者等との意見交換 等
  
3. 砂防に関する調査研究の実施
  - (1) 砂防に関する調査研究及び助成
  - (2) 砂防行政・研究等に関する懇談会 等
  
4. 砂防に関する国際間の技術交流の推進
  - (1) 一般社団法人国際砂防協会への支援
  - (2) 台湾との砂防共同研究
  - (3) オーストリア、韓国等との砂防技術交流の支援
  - (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営
  - (5) 国際砂防ネットワークの運営
  - (6) 海外の砂防関係資料収集・提供 等

5. 砂防技術向上のための講習会及び研修会の実施
  - (1) 第 10 回土砂災害対策実務者講習会の開催（8 月 4 日 砂防会館）
  - (2) 第 64 回砂防および地すべり防止講習会の開催（令和 6 年 2 月）
  - (3) 砂防研究報告会への支援 等
  
6. 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るための広報・啓発活動
  - (1) 「砂防現地視察と討論会」の開催（10 月 10～11 日 宮城県）
  - (2) 土砂災害防止月間（6 月）等への協賛
  - (3) 雪崩防災週間（12 月 1 日～7 日）等への協賛
  - (4) 火山砂防フォーラム等への協賛
  - (5) 砂防関係団体等が主催する講演会等への講師の派遣
  - (6) 協会支部活動等への支援 等
  
7. 砂防関係図書の発刊
  - (1) 機関誌「砂防と治水」（隔月刊）
  - (2) 第 64 回砂防および地すべり防止講義集
  - (3) 第 10 回土砂災害対策実務者講習会テキスト
  - (4) 土砂災害に対する警戒避難の基礎知識
  - (5) 令和 4 年度版 砂防白書
  - (6) 改訂「土砂災害防止法令の解説（増刷）」
  - (7) 「新・斜面崩壊防止工事の設計と実例（増刷）」
  
8. 砂防関係資料の収集・保管
  - (1) 赤木記念館の整備の促進
  - (2) 砂防図書館の共同運営 等
  
9. 情報提供
  - (1) ホームページ(<http://www.sabo.or.jp/>)による情報提供
  - (2) Twitter([https://twitter.com/sabo\\_JSA](https://twitter.com/sabo_JSA))による情報発信
  - (3) 砂防ニュースレター等による情報発信

## 10. 学会等の関係団体への参加協力・支援

- (1) (公社)砂防学会、(公社)日本地すべり学会、(一社)日本森林学会等への参加と支援
- (2) 砂防ボランティアへの協力 等

## 11. 砂防関係事業の推進及び本協会の発展に対して功績のあった者の表彰

- (1) 協会表彰の実施
- (2) 赤木正雄顕彰による赤木賞並びに赤木各賞の表彰の実施

## 12. 砂防会館の管理及び運営

- (1) 本館  
貸室として提供し、適正な管理及び運営を行う。
- (2) 別館  
当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適正な管理及び運営を行う。

## 13. 会員に関する事項

- (1) 会員の拡充  
本協会の目的に賛同する市町村正会員並びに本協会の事業を賛助する団体賛助会員の拡充を図る。

- (2) 令和5年度当初における会員数は、次のとおりである。

正会員	市町村会員	1,404	(前年度当初比 増減 0)
	個人会員等	33	(前年度当初比 減 1)
賛助会員		41	(前年度当初比 増減 0)
合計		1,478	(前年度当初比 減 1)

<参 考>

## 令和5年度収支予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	事業活動収入	1,036,480,000	1,064,690,000	△ 28,210,000	
2	特定資産利息収入	12,770,000	10,750,000	2,020,000	
3	会費収入	15,960,000	15,970,000	△ 10,000	
4	事業収入	13,600,000	11,730,000	1,870,000	
5	会館運営事業収入	991,560,000	926,190,000	65,370,000	
6	寄付金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	
7	雑収入	2,590,000	50,000	2,540,000	
8	投資活動収入	100,000,000	0	100,000,000	
9	預り金収入	0	0	0	
10	特定資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
11	財務活動収入	0	0	0	
12	借入金収入	0	0	0	
13	雑収益	0	0	0	
14	収 入 合 計	1,136,480,000	1,064,690,000	71,790,000	
15	事業活動支出	771,850,000	703,720,000	68,130,000	
16	事業費支出	752,580,000	686,440,000	66,140,000	
17	管理費支出	19,270,000	17,280,000	1,990,000	
18	投資活動支出	171,680,000	281,580,000	△ 109,900,000	
19	預り金返還支出	0	1,130,000	△ 1,130,000	
20	特定資産取得支出	15,000,000	115,000,000	△ 100,000,000	
21	固定資産取得支出	156,680,000	165,450,000	△ 8,770,000	
22	財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
23	借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	雑損失	0	0	0	
25	予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
26	支 出 合 計	1,173,530,000	1,215,300,000	△ 41,770,000	
27	当期収支差額	△ 37,050,000	△ 150,610,000	113,560,000	
28	前期繰越収支差額	307,275,390	395,370,698	△ 88,095,308	
29	次期繰越収支差額	270,225,390	244,760,698	25,464,692	



# 令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	12,770,000	10,750,000	2,020,000	
4	特定資産利息収入	12,770,000	10,750,000	2,020,000	
5	②会費収入	15,960,000	15,970,000	△ 10,000	
6	正会員会費収入	14,120,000	14,130,000	△ 10,000	
7	賛助会員会費収入	1,840,000	1,840,000	0	
8	③事業収入	13,600,000	11,730,000	1,870,000	
9	出版収入	12,700,000	10,830,000	1,870,000	
10	講習会等収入	900,000	900,000	0	
11	④会館運営事業収入	991,560,000	926,190,000	65,370,000	
12	貸室料等収入	786,200,000	787,180,000	△ 980,000	
13	貸室料収入	719,580,000	720,560,000	△ 980,000	
14	共益負担金収入	66,620,000	66,620,000	0	
15	会議室使用料収入	130,000,000	100,000,000	30,000,000	
16	駐車料収入	10,920,000	10,920,000	0	
17	立替金収入	61,720,000	25,520,000	36,200,000	
18	施設維持収入	2,720,000	2,570,000	150,000	
19	⑤寄付金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	
20	⑥雑収入	2,590,000	50,000	2,540,000	
21	受取利息収入	2,100,000	0	2,100,000	
22	雑収入	490,000	50,000	440,000	
23	事業活動収入計	1,036,480,000	1,064,690,000	△ 28,210,000	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	2. 事業活動支出				
2	①事業費支出	752,580,000	686,440,000	66,140,000	
3	公益事業費支出	156,630,000	154,980,000	1,650,000	
4	調査研究費支出	5,700,000	5,500,000	200,000	
5	国際協力費支出	7,000,000	7,000,000	0	
6	表彰費支出	1,900,000	1,900,000	0	
7	砂防促進費支出	3,350,000	2,000,000	1,350,000	
8	広報宣伝費支出	9,870,000	11,970,000	△ 2,100,000	
9	講習会等経費支出	1,300,000	1,300,000	0	
10	関係団体賛助費支出	14,000,000	14,000,000	0	
11	災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
12	出版費支出	61,970,000	60,950,000	1,020,000	
13	役員報酬支出	9,530,000	9,530,000	0	
14	給料手当支出	26,640,000	26,460,000	180,000	
15	退職金支出	0	0	0	
16	福利厚生費支出	5,880,000	5,940,000	△ 60,000	
17	出版費支出	19,880,000	18,980,000	900,000	
18	諸謝金支出	40,000	40,000	0	
19	共通管理費支出	48,540,000	47,360,000	1,180,000	
20	役員報酬支出	8,080,000	8,080,000	0	
21	給料手当支出	22,780,000	21,390,000	1,390,000	
22	退職金支出	0	0	0	
23	福利厚生費支出	4,440,000	4,750,000	△ 310,000	
24	会議費支出	2,640,000	2,640,000	0	
25	旅費交通費支出	3,450,000	3,450,000	0	
26	交際費支出	150,000	150,000	0	
27	通信運搬費支出	210,000	180,000	30,000	
28	消耗品費支出	400,000	400,000	0	
29	修繕費支出	0	0	0	
30	印刷製本費支出	210,000	110,000	100,000	
31	光熱水料費支出	550,000	760,000	△ 210,000	
32	賃借料支出	160,000	130,000	30,000	
33	保険料支出	70,000	70,000	0	
34	諸謝金支出	490,000	540,000	△ 50,000	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	租税公課支出	2,490,000	2,390,000	100,000	
2	委託費支出	2,370,000	2,290,000	80,000	
3	雑支出	50,000	30,000	20,000	
4	収益事業費支出	595,950,000	531,460,000	64,490,000	
5	会館運営事業費支出	595,950,000	531,460,000	64,490,000	
6	役員報酬支出	14,660,000	14,660,000	0	
7	給料手当支出	71,310,000	70,630,000	680,000	
8	退職金支出	0	0	0	
9	福利厚生費支出	12,860,000	12,390,000	470,000	
10	会議費支出	180,000	180,000	0	
11	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
12	交際費支出	850,000	850,000	0	
13	通信運搬費支出	3,100,000	2,300,000	800,000	
14	消耗品費支出	5,390,000	4,890,000	500,000	
15	修繕費支出	4,300,000	13,750,000	△ 9,450,000	
16	印刷製本費支出	740,000	540,000	200,000	
17	光熱水料費支出	75,750,000	39,140,000	36,610,000	
18	賃借料支出	1,560,000	1,170,000	390,000	
19	保険料支出	2,570,000	2,750,000	△ 180,000	
20	諸謝金支出	2,230,000	2,580,000	△ 350,000	
21	租税公課支出	250,300,000	216,430,000	33,870,000	
22	寄附金支出	0	0	0	
23	負担金支出	100,000	100,000	0	
24	委託費支出	131,180,000	130,040,000	1,140,000	
25	支払利息支出	18,440,000	18,790,000	△ 350,000	
26	雑支出	420,000	260,000	160,000	
27	②管理費支出	19,270,000	17,280,000	1,990,000	
28	法人管理費支出	19,270,000	17,280,000	1,990,000	
29	役員報酬支出	1,700,000	1,700,000	0	
30	給料手当支出	5,580,000	5,520,000	60,000	
31	退職金支出	0	0	0	
32	福利厚生費支出	1,100,000	1,120,000	△ 20,000	
33	会議費支出	6,560,000	6,560,000	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
2	交際費支出	1,000,000	1,000,000	0	
3	通信運搬費支出	90,000	50,000	40,000	
4	消耗品費支出	10,000	10,000	0	
5	印刷製本費支出	2,050,000	1,050,000	1,000,000	
6	賃借料支出	780,000	10,000	770,000	
7	諸謝金支出	100,000	100,000	0	
8	租税公課支出	10,000	10,000	0	
9	委託費	140,000	0	140,000	
10	雑支出	110,000	110,000	0	
11	事業活動支出計	771,850,000	703,720,000	68,130,000	
12	事業活動収支差額	264,630,000	360,970,000	△ 96,340,000	
13	Ⅱ. 投資活動収支の部				
14	1. 投資活動収入				
15	①預り金収入	0	0	0	
16	敷金預り金収入	0	0	0	
17	②特定資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
18	退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
19	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
20	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
21	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
22	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
23	別館対策積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
24	③固定資産処分収入	0	0	0	
25	土地処分収入	0	0	0	
26	建物処分収入	0	0	0	
27	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
28	什器備品等処分収入	0	0	0	
29	④有価証券売却収入	0	0	0	
30	有価証券売却収入	0	0	0	
31	投資活動収入計	100,000,000	0	100,000,000	
32	2. 投資活動支出				
33	①預り金返還支出	0	1,130,000	△ 1,130,000	
34	敷金返還金支出	0	1,130,000	△ 1,130,000	
35	②特定資産取得支出	15,000,000	115,000,000	△ 100,000,000	
36	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
37	減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
2	修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
3	災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
4	別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
5	武居有恒寄付金積立資産取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
6	③固定資産取得支出	156,680,000	165,450,000	△ 8,770,000	
7	土地取得支出	0	0	0	
8	建物取得支出	0	0	0	
9	電気冷暖房等設備取得支出	155,680,000	164,850,000	△ 9,170,000	
10	什器備品等取得支出	1,000,000	600,000	400,000	
11	有価証券取得支出	0	0	0	
12	④有価証券取得支出	0	0	0	
13	有価証券取得支出	0	0	0	
14	投資活動支出計	171,680,000	281,580,000	△ 109,900,000	
15	投資活動収支差額	△ 71,680,000	△ 281,580,000	209,900,000	
16	Ⅲ. 財務活動収支の部				
17	1. 財務活動収入				
18	①借入金収入	0	0	0	
19	短期借入金収入	0	0	0	
20	長期借入金収入	0	0	0	
21	②雑収益	0	0	0	
22	財務活動収入計	0	0	0	
23	2. 財務活動支出				
24	①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
26	長期借入金元金返済支出	0	0	0	
27	②雑損失	0	0	0	
28	財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
29	財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
30	Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
31	当期収支差額	△ 37,050,000	△ 150,610,000	113,560,000	
32	前期繰越収支差額	307,275,390	395,370,698	△ 88,095,308	
33	次期繰越収支差額	270,225,390	244,760,698	25,464,692	

## 収支予算書に対する注記

### 1. 債務負担額

砂防会館本館の建物等購入費として

令和5年度以降長期借入金残高 2,613,000,000円

### 2. 会計処理方針

- (1) 敷金や事業準備に要する経費に不足が生じた場合には、敷金返還等積立資産を取り崩し充当することができる。
- (2) 予見しがたい修繕の必要が生じた場合には、修繕費積立資産を取り崩し修繕費等に充当することができる。

# 役員候補者

(五十音順)

役職	氏名	現職	再・新任
理事	青木一彦	参議院議員	新任
〃	青山 侑	都市調査会代表	再任
〃	池田三男	高知県津野町長	再任
〃	大野宏之	一般社団法人全国治水砂防協会理事長	再任
〃	岡本正男	元国土交通省砂防部長	再任
〃	奥野信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問名古屋都市センター長	再任
〃	小淵優子	衆議院議員	再任
〃	片岡聡一	岡山県総社市長	新任
〃	加藤修平	神奈川県南足柄市長	再任
〃	川野幸男	大分県津久見市長	再任
〃	岸本俊介	元衆議院事務次長	新任
〃	小杉賢一朗	京都大学大学院教授	再任
〃	小林則幸	新潟県出雲崎町長	再任
〃	陣内孝雄	元建設省河川局長	再任
〃	中谷 元	衆議院議員	再任
〃	二階俊博	衆議院議員	再任
〃	西出則武	元気象庁長官	新任
〃	日沖 靖	三重県いなべ市長	新任
〃	深津貴由	一般社団法人全国治水砂防協会理事・事務局長	再任
〃	藤井孝男	元衆議院議員	再任
〃	前田直登	公益社団法人国土緑化推進機構副理事長	再任
〃	真砂充敏	和歌山県田辺市長	再任
〃	宮坂尚市朗	北海道厚真町長	再任
〃	宮下一郎	衆議院議員	再任
〃	村上英人	宮城県蔵王町長	再任
〃	森山 裕	衆議院議員	再任
監事	尾見博武	弁護士	再任
〃	工藤祐直	青森県南部町長	再任
〃	藤澤泰彦	長野県生坂村長	再任

## 評 議 員 候 補 者

役 職	現 職	備 考
評議員	一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構理事長	
〃	一般財団法人砂防・地すべり技術センター理事長	
〃	特定非営利活動法人大阪府砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人兵庫県砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人山口県防災・砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人長崎県治水砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人鹿児島砂防ボランティア協会理事長	
〃	北海道協会代表者	
〃	岩手県協会代表者	
〃	秋田県協会代表者	
〃	山形県協会代表者	
〃	福島県協会代表者	
〃	茨城県協会代表者	
〃	栃木県協会代表者	
〃	群馬県協会代表者	
〃	埼玉県協会代表者	
〃	千葉県協会代表者	
〃	東京都協会代表者	
〃	山梨県協会代表者	
〃	富山県協会代表者	
〃	石川県協会代表者	
〃	福井県協会代表者	
〃	岐阜県協会代表者	
〃	静岡県協会代表者	
〃	愛知県協会代表者	
〃	滋賀県協会代表者	
〃	京都府協会代表者	
〃	大阪府協会代表者	
〃	兵庫県協会代表者	
〃	奈良県協会代表者	
〃	鳥取県協会代表者	
〃	島根県協会代表者	
〃	広島県協会代表者	
〃	山口県協会代表者	
〃	徳島県協会代表者	
〃	香川県協会代表者	
〃	愛媛県協会代表者	
〃	福岡県協会代表者	
〃	佐賀県協会代表者	
〃	長崎県協会代表者	
〃	熊本県協会代表者	
〃	宮崎県協会代表者	
〃	鹿児島県協会代表者	
〃	沖縄県協会代表者	